



宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

独立行政法人国際協力機構の発足にあたり	玉 井 理
宮崎県JICA派遣専門家連絡会の10周年に寄せて	山 口 三 郎
ハノイ農業大学強化プロジェクト雑感	佐 伯 雄 一
ブラジル遥かなり	南 嶋 洋 一
私の国際交流	吉 山 武 敏

独立行政法人国際協力機構の発足にあたり

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

会長 玉 井 理

ご承知の通り、昨年10月1日、特殊法人国際協力事業団は独立行政法人国際協力機構として新しくスタートしました。新生JICAは、この転機に合わせて、より良い事業を推進するため、1. 成果重視・効率性 2. 透明性・説明責任 3. 市民参加 4. 平和構築支援 の4テーマを掲げて改革に取り組んでいます。その中の市民参加では、「地方自治体、NGO、大学等、国際協力に携わる市民と協力し、市民レベルの国際協力を推進する。」とされています。まさに、JICA派遣専門家連絡会に期待されるところが、今後、ますます大きくなっていくと考えられます。

宮崎県JICA派遣専門家連絡会は、開発途上国で国際協力活動の第一線に身を置いた共通体験を有する者が集い、持てる知識やエネルギー等を結集して、わが国の開発途上国に対する国際協力活動の拡充、九州及び宮崎県における国際交流活動の活発化、国際協力事業への参加を目標に、平成6年3月22日に発足しました。以来、今日まで、会員相互の連帯強化を図りながら、会員の皆様の協力の下に、国際協

力事業団九州国際センター、地域の国際交流組織・団体（特に、宮崎県国際政策課、宮崎県国際交流協会、宮崎県海外協力協会、宮崎県青年海外協力隊を支援する会）と共に地域の国際協力活動を続けてまいりました。

国際協力の一層の充実、展開が求められ、新生JICAが新しい歩みをスタートした今、宮崎県JICA派遣専門家連絡会にも、より強力な活動を展開することが期待されています。本連絡会会員が持っている多数の開発途上国との繋がりそれぞれの専門的知識に更なる期待が寄せられています。JICA派遣専門家は帰国後の職場において、それぞれ重要な職務に携わり、極めて多忙な日々を送りながら、その仕事を通じて、更に、国際支援、国際協力を続けておられます。このような超多忙な日々を送る中で、所属職場の責務以外の仕事である連絡会の活動にエネルギーを割くことは大変な負担であることは重々承知の上ですが、連絡会の国際協力活動に一層のご協力をお願いいたします。

宮崎県JICA派遣専門家連絡会の10周年に寄せて

独立行政法人国際協力機構九州国際センター

所長 山口 三郎

「JICAエキスパートみやざき」第6号の刊行にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

今を去ること十年前、1994年3月22日に玉井理会長を初めとする帰国専門家の皆様のご尽力により宮崎県JICA派遣専門家連絡会が設立されたわけですが、それ以来、皆様のボランティア精神に支えられた宮崎発の国際協力が着実な成果をあげてきたと認識しております。地域発の国際協力や国際理解の重要性が昨今こそ認識されていますが、十年も前から皆様は開発途上諸国での技術協力経験から得られたご自身の知見を地域社会に還元されてきたわけであり、まさに市民レベルでの国際協力、国際理解活動の先駆けであると言えます。これまでの多年に渡る宮崎県JICA派遣専門家の国際協力活動と当センターへの支援に対して改めて敬意と謝意を表する次第です。

さて、去る10月1日、JICAは特殊法人から独立行政法人国際協力機構へと装いを新たにし、緒方貞子新理事長の下でより効率的、効果的な技術協力を実施し得る制度、体制の構築に向けて多岐にわたる改善、改革に取り組んでいます。そして、この改革の柱の一つとして位置づけられているのが「ODA事業への市民参加の推進」です。これまでも当センターは、宮崎を初め九州7県における開発教育や青年海外協力隊等のボランティア事業への国民参加を促進してきました。今後はこれまでの蓄積を活かしながら、国際協りに携わる九州各県の方々との対話と連携をさらに深め、日本と開発途上諸国双方の市民レベル、草の根レベルでの国際協力、国際理解を推進したいと考えております。

具体的な方途としては、NGOや大学関係者等のイニシアティブに基づく草の根技術協力事業の活性化、青年海外協力隊とシニア海外ボランティアの再編等によるボランティア事業の強化・効率化、そしてJICA独自の派遣専門家リソースの確保を目的の一つとした「JICA国際協力人材登録制度」の構築等が挙げられます。また、広く市民が集い平和と国際協力について語り合う場を設けるため、「ピース・トーク・マラソン」と銘打ち、2003年8月から2007年12月まで3年半をかけてシンポジウムを全47都道府県でリレー開催します。九州では本年3月6日の福岡県を皮切りにし、宮崎県でも国際協力推進員が中心になり2005年12月の実施に向けて準備を進めています。

こうしたODA事業への市民参加を促進する上で重要なことは、ODAに対するオーナーシップを市民一人一人に共有してもらうことであり、ODAの主人公たる市民をサポートするのがJICAの使命であると改めて認識しております。JICA事業にどうやって市民を参加させるか、という視点ではなく、国際協りに多くの市民が参加する基盤を作るためにJICAに一体何ができるか、という視点を深めることができれば幸いと考えております。

多年に渡り市民レベルでの国際協力活動を実践されてきた宮崎県JICA派遣専門家連絡会が設立10周年を機に今後さらに飛躍するとともに、皆様に対して当センターが今後はいかなる形でサポートできるのかについて積極的なご指導、ご提案を下さいますことを期待しております。

会員の現地報告シリーズ6

ハノイ農業大学強化プロジェクト雑感

宮崎大学農学部 佐伯 雄一

ハノイ農業大学強化プロジェクトは1998年8月から2003年8月にかけての5年間のプロジェクトで、現在すでにプロジェクト活動はフォローアップを除けば終了しています。ハノイ農業大学のプロジェクトオフィスがすでに無いとはにはわかには信じがたい気がします。2003年3月の宮崎県JICA専門家会で私が派遣報告を行った講演の時のタイトルは「ハノイ農業大学強化プロジェクト雑感…長期派遣はつらいよ…」でした。30歳をすぎたばかりの若造が専門家として、JICAのプロジェクトに派遣されること自体が烏譚がましいのですが、私自身派遣の一年間でいろんなことを経験させてもらい、これまで見えなかったものが少しだけ見えてきました。このような文章に残す機会を与えていただいたので、このレポートはJICAのプロジェクトに初めて参加した若造がJICAプロジェクトのこのことのみならず感じたものを率直に書いてみようと思います。

まず、外務省やJICAのホームページからベトナムについて検索して調べてみると、ベトナムの正式な国名はヴィエトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam) で、首都は私が派遣されたハノイです。ここではヴィエトナムとはタイプしづらいのでベトナムと表記することにします。ベト

ナムはインドシナ半島の東側に南北に細長く伸びた形で北緯8度35分～23度4分、東経102度8分～109度4分に位置しており、面積は33万1688km² (日本は37万7887km²) です。北から南にかけてS字型をなすベトナムは、最北端から最南端まで1650kmで、北部は亜熱帯に属し、四季の変化があります。夏の期間が一番長く、5月から10月まで続きます。特に6月以降の数カ月間、ハノイ地方は気温30℃以上、湿度90%以上の酷暑期です (まさに酷暑です)。11～12月は短い秋でしのぎやすくなり、その後は気温10℃前後と冷え込み、4月に短い春が来ます。ハノイは漢字で「河内」と書き、地下水位が高く、夏の雨期には至る所で冠水し、洪水になります (私の滞在中には洪水の影響で死者が一人出ました)。

総人口は7652万人 (1998年)。主要都市人口はハノイ107万3760人、ホーチミン301万5743人、フエ21万9149人 (1992年現在) です。ベトナムは過去に幾多の戦争を経験してきた国で1976年に南北統一 (社会主義共和国) するまで争いの繰り返しでした。それ故かどうかは分かりませんが50以上の多民族国家です。大部分はいわゆるベトナム人であるキン族で人口の90%を占め、デルタ、海岸、都市地区に集中して居住している。そのほかに少数民族が中原、山岳部に居住し、その種類は50種類以上もあります。言語はベトナム語が公用語となっていますが、山岳民族にはそれぞれ固有の言語があります。タイ、モン、ヌン等4種の山岳少数民族語は、これらの地域における公用語として法律で認められています。中



ハノイのシンボル「ホアンキエム湖」
ハノイに点在する湖では水質汚染が問題です



ハノイのシンボル「オペラハウス」(でもこういう建物はここだけ)

国に隣接し、かつ通算1000年あまりにわたり中国の支配下にあったので、中国文化の影響を強く受けているほか、フランス植民地時代に西欧文化の影響を受けています(建築物からその名残を見ることが出来ます)。現在では仏教の中でも特に大乘仏教が最も広く信仰され、ついでカトリックが浸透しているようです。為替レートは1ドル≒15,413ドン(2002年12月)でインフレが問題になっています。

日本の援助実績(2001年度実績額)は(1)有償資金協力 約743億円 (2)無償資金協力 約84億円 (3)技術協力 約74億円(この項のみ2000年度実績。2001年は未集計)です。主要産業は農林水産業、鉱業。89年頃よりドイモイ政策(経済活性化を目指した市場開放政策)の成果が上がり始め、95~96年には9%台の高い経済成長を続けたが、97年に入り、成長率の鈍化等の傾向が表面化したのに加え、アジア経済危機の影響を受け、外国直接投資が急減し、また、輸出面でも周辺諸国との競争激化に晒され、99年の成長率は4.8%に低下した。2000年の成長率は6.7%、2001年は6.8%を記録し、経済は回復過程に入ったと見られる。しかし、慢性的貿易赤字、主要農産物の国際価格低下、未成熟な投資環境等、懸念材料も依然残っているようです。インドシナ三国(ベトナム、ラオス、カンボジア)のうちでもっとも発展している国とはいえ、やはり発展途上の国です。

私と妻がベトナムの首都ハノイのノイバイ空港に降り立ったのは2001年の2月20日のことでした。空港に降り立った私たちがまず最初に思ったことは平屋建て(二階建てだったかもしれない)の小屋を見て、「これが一国の首都の国際空港か…」ということでした(注:現在は立派なターミナルができています)。冬の北ベトナムに典型的な、どんよりと曇ってそれでいて湿度の高い、2月というのに蒸し暑い日で、これからの苦労を暗示しているかのような気候でし



ティッシュペーパー(振るとコトコト音がします)

た。私たちは新しいプロジェクトリーダー(杉浦リーダー)と共に赴任したのですが、件の空港にはプロジェクトの調整をおこなう高橋調整員が迎えに来ていました。それからプロジェクトの車でホテルに送ってもらったのですが、その数十分の間、体に力が入りっぱなしでした。つまり、ベトナムの皆さんは「交通ルール?何のこと??」といった感じで日本では考えられないような走行をします。例えば、センターラインはなきがごとしで、正面から車やバイクの波がこちらに向かって走ってきます。このような状況で、いつ事故を起こすかとハラハラドキドキのスリル満点、命の危険を感じたものでした。しかし、このハラハラドキドキも2-3ヶ月もするとすっかり慣れてしまいました。慣れというもの恐ろしいものです。とは言うものの、この派遣の一年間で交通事故は幾度となく目撃したし、交通事故死がとて多ということも耳にしました。私たちが乗っていたタクシーにバイクが追突したこともありましたが(幸い何事ありませんでしたが)。事実、バイクに乗っていてもヘルメットをかぶるヒトはほとんどおらず、カブに3人乗りは当たり前という状況(若者が7人乗っているところも目撃!)でした。ここでカブ(もち



人も自転車もバイクも車も車道を行きます。道路をわたるにはゆっくりと止まらずアイコンタクトが大切です。



市場です。ここの臭いを伝えられないのが残念。

ろんホンダカブ) について…。ベトナムでは人々の足はバイクが主流で、一部の上流階級および外国人が車を所有する状況です。ちなみにわれわれ夫婦は自分で運転する勇氣もなく、もっぱらタクシーを使用していました。こういう状況でホンダ、スズキ、ヤマハのバイクがよく乗られています、そのなかでもホンダカブの人気は高く、それ故に偽物も出回っています。その名もHONGDAカブ！どこが作っているかはご想像にお任せしますが、そういった値段の安い、いわゆるバックモンをよく目にしました。しかしベトナム人の言うことには「やはり日本製のバイクがいい」という評価でした。

そもそもJICAの長期派遣などはもちろん初めてで、短期派遣すら経験のない私にとって、すべてが初めてのことです。最初は右も左もわからない状態で、さらに、英語も通じない場合が多く、私と共にハノイに赴任した妻は、買い物も初めは戸惑っていました。しかしながら、言葉が通じなくても買い物ができなければ食べていけないので、市場のおばちゃんにほられてもほられてもめげずに（ほられても安いベトナムの物価！）まさにBody Languageで切り抜けていました。感謝感謝です。

ベトナムの食べ物はそのほとんどがニョクナム（魚醤）による味付け、または付けダレで、正直なところ…（好きな人はとっても好きと思います）。しかし、果物に関してはとても種類が豊富で、日本で見たこともないような果物をたくさん食べました。日本で買おうとしても手に入らないか、とても高価な果物を格安で買ってきては二人で食べていました。また、ベトナムは米（インディカ）が主要農作物で主食です（中国から安い化学肥料が入ってきており、化学肥料に頼り切った農業が目立ちました）。しかし、ジャポニカも一部で生産しており、「SEIYU」もありましたのでお米には不自由しませんでした。



果物はいろいろな種類があっておいしいものばかり。

ハノイ農業大学強化プロジェクト

さてそろそろ、JICAプロジェクトのことに話を移しましょう。私が派遣されたのはハノイ農業大学強化計画（The Education and Research Capability Building Project of Hanoi Agricultural University; HAU-JICA ERCB Project）で、プロジェクト開始後3年目を迎えたところでした。プロジェクトは農学部（Agronomy）、土地水資源管理学部（Land and Water Resources Management）、経済・農村開発学部（Economics and Rural Development）の3学部の支援で、土地水資源管理学部への支援内容は、「土壌および環境保全」「植物栄養」「水管理」



ハノイ農業大学の正門



ハノイ農業大学正面玄関

の3分野への技術協力を行うことでした。私は植物栄養学分野の研究教育支援での派遣で、期間は1年間の予定で、実際にちょうど一年間の派遣期間で帰国となったわけですがこの一年間が大変な一年間でした。

技術移転に関わる課題研究に関して、私が担当する「植物栄養」に関する課題は「問題土壌における作物生産の制限因子の解明と改善」および「作物生産性向上と環境保全のための合理的な化学肥料の使用」の2課題でした。JICAのプロジェクトの本来の目標は人材の育成であるため、私はこの2課題についての具体的なデータを出すと言うよりもこのような課題を探求できるC/Pの育成に重点を置きました。私の一年間という限られた派遣期間では、高望みはせずに、ハノイ農業大学の経済状態、これまでの研究状態、スタッフの能力を考え、供与されている機材の中で消耗品が比較的安価で現地調達が可能なものを使用し、さらに土壌肥料・植物栄養学研究において使用頻度の高い機材を使用した基本的な分析法の技術移転と知識の移転に重点を置くこととしました。初めに直面した課題が、まず実験室に脱イオン水や蒸留水を作る装置、冷蔵庫がないこと、水耕栽培や分析に必要な試薬、ガラス器具などが絶対的に不足していることでした。試薬やガラス器具

が揃わないことにはどうすることも出来ないで、到着して2週間も経たない日本人が一人で町をふらつく暴挙に出たわけですが、その甲斐あって見つけた試薬屋で中国製の試薬とガラス器具を一揃い購入する事ができました。この時も英語が通じないので絵を描いたり、試薬の化学式を示したりと悪戦苦闘の末の成果でした。この時に購入したガラス器具の質はあまりにもお粗末でしたが当面の実験は行えたのでよしとしました（後に分かったことだが、これらのガラス器具をオートクレーブするとかなりの確率で破損した）。さらに細々としたもの（サランラップやアルミホイルなど日本では当たり前のように手に入るものが手に入らない場合が多々ある）をそろえるのにさらに数週間を要したが、なんとかスタートラインに立てたという安堵感？達成感？は確かにありました。

(1) 技術協力面

土壌肥料・植物栄養学分野の2課題の遂行に当たって、カウンターパート（C/P）と共同で水耕栽培法、砂耕栽培法、土耕栽培法の技術の確立を行い、後半はC/Pだけで栽培が行えるようにまでなったと思います。生育させた植物体中の元素含量の測定法を多量必須元素について導入された機材を用い、基本的知識および操作から実際の測定まで技術移転を行い、現在では多量必須元素の測定に関してはC/P自ら可能です。また、得られた結果の解析における統計処理法に関しては問題なく行えると思います。また、技術移転に伴い、主要な高額機材（原子吸光度計、炎光光度計、分光光度計、イオンクロマトグラフ）に関してはHAUスタッフおよび学生の一層の利用を計るため、当該機材を使用できるC/Pの協力を得て、操作のステップ毎に写真を撮影し、ステップ毎の説明を付けて操作マニュアルの作成を



土地水資源管理学部の中央実験室入り口



土地水資源管理学部の中央実験室内部



供与機材を扱うC/P



水耕栽培イネに発生したいもち病の診断をする杉浦リーダー

行いました。最近はこの仕事もデジタルカメラがあるので便利です。さらに、一年間の派遣期間では時間的に不可能な技術移転内容を補足する目的と今後のC/Pの研究の手引き書になり、かつ学生実験でも使用できる実験書を作成する目的で短期専門家（長友教授；宮崎大学、池田教授；九州大学、山川助教授；九州大学）の協力を得て、土壤肥料・植物栄養学に関する実験書の作成を行いました。ある程度、HAUスタッフの実力を見極め、HAUスタッフの要望を加えた上で、各執筆者には電子メールでのやりとりおよび短期専門家として来越時に校閲などを分担して頂きました（こういった仕事も電子メールがあるので便利です）。また、HAUスタッフのこれからの実験研究の位置づけを明確にさせる目的で、プロジェクトから土地水資源管理学に関連する専門書籍を購入し、中央実験室に配備しました。これら書籍は持ち出されやすいため貸し出し状況を把握するノートを作成させ、中央実験室を管理するC/Pに管理させています。さらに、ベトナムの高等教育機関に対する国の予算は極めて低く、諸外国から研究に関する雑誌類を購入することは極めて困難ですが、土地水資源管理学部独自で少しでも研究に関する情報を入手するために、供与機材で中央実験室に配備されたコンピューター・インターネット接続を行った。契約費や接続費は学部で支払っている。少しでも研究の質を高めようとする努力が見られます。今後、HAUがベトナム農業に貢献するために、スタッフの絶え間ない努力により、いっそうのデータの収集蓄積・比較検討を期待します。

短期専門家の九州大学の池田教授が来越の際にワークショップを開催・運営しました。ワークショップに関しては前専門家の派遣時に土地水資源管理学部での開催を3回行っており、4回目となった今回の

ワークショップ（Workshop on Plant Nutrition for Sustainable Agricultural Development in Vietnam and Japan, 2001.12.11-12.）はベトナム側スタッフによって運営を行わせ、プロシーディングスの編集も今回は主にHAUのスタッフの手で行わせ、研究論文の作成に関しては必要に応じて指導しました。しかしながら、プレゼンテーションに関しては日本人のプレゼンテーションとベトナム人のプレゼンテーションでは明らかに差があり、日本人が図を効率よく使って聴衆の理解を深めようとするのに対し、ベトナム側のプレゼンは図表が少なく、ひどい場合には読む原稿をスライドにしてそれを読んでいた。また、論文の作成に関してはお世辞にもうまいとは言い難く（自分のことはさておき…）、ワークショップ後に、プレゼンテーションにおけるスライドの作成と論文の作成に関する注意点（コツといった方がいいかもしれない）をアドバイスしましたが、彼らの身に付いているかどうかは今となっては分かりません。将来的にはC/Pの中から学術雑誌に投稿できる人材が出てくるのを期待しています。

(2) 教育面

もう一つのプロジェクトの目標である教育面での技術協力に関して説明します。そもそも教員免許を持たない大学の教員が教育面の技術移転をするものおかしな話ですが、これも仕事の一つでしたので教育内容の開示とHAU教官の教育能力を高めるためにシラバスの作成指導、学生実験室の整備を行いました。それまでもHAUの教官が指導内容を記したものはありましたが学生に配布するシラバスは存在していませんでした。したがって、学生が指導教科の内容をより理解するためにシラバスの導入に向けて、短期専門家派遣時にそれぞれの専門分野のシラバスに関して指導を行いました。短期専門家派遣



学生実験の風景



学生に機材の説明をするC/P

時に、専門家の専門分野の教科を教えているベトナム側スタッフにシラバスもしくは指導内容を英文で提出してもらい、後日、ミーティングを開いて指導を行いました。教育に関する技術移転はシラバス作成のためのサポートと学生実験室の整備であり、シラバスに関しては学科または学部毎にまとめて学生に配布するまでには至っていないものの、シラバス作成に関する意識と技術は浸透していると判定しました。さらに、HAUの教育でJICAの供与機材を使用して学生実験が取り入れられ始めたことは大きな成果と考えています。

(3) 問題点

ここで最も重大な問題となるのが相手C/Pの意識の問題です。これまでに留学や研修でいくらかの分析手法を習得してきており彼らの有する知識で十分であると誤解しているC/Pが多く、従って、彼らの興味は自分たちが消耗品も調達できないような高額機材を使用した分析や、オートマチックの分析機器を使用した分析にあり、プロジェクト終了後、それらの機材が使用されなくなる可能性が高いと感じました。ネズミによる断線が多く、電力の供給が不安定で停電の多い現在の状況では出来るだけマニユ

アル操作で行うガラス器具の取り扱いに習熟することが先決であると考え、ガラス器具を使用した分析法に関してはC/Pが「出来る」ということについても実際に行わせてみて、問題点がある場合（実際このケースが多かった）は適宜指導しました。このような最も重要である基本的な技術、すなわち、試薬の調製や酸アルカリによる滴定操作、蒸留操作、比色定量といった、ある程度手動で行う分析手法に対する関心は非常に低いのが現状です。さらに実験研究で最も基礎的および重要なものはガラス器具、水および試薬であり、ガラス器具の充実度を観察しましたが、残念ながら分析を行うに当たって十分なガラス器具および試薬が不足していました。さらに私の派遣時には水の蒸留装置すらありませんでした（とりあえず他の実験室から貸して頂いた）。前専門家の時にいくらかのガラス器具と試薬は調達してあるはずでしたが、C/Pが中央実験室から持ち出してそのまま戻さないことが多く、技術移転を行っていく上で支障を来すことは明らかでした。そこで中央実験室に配備するため、基礎的なガラス器具および試薬を充実させるとともに基本的操作の技術移転を行いました。ここでこのような消耗品はカウンターバジェットを使ってC/P自らに購入させるべきですが、相手学部の研究費の少なさから困難であり、試薬や器具の調達にも不慣れなC/Pが多くいました。若いC/Pは実験機材に対し、高い興味を示し、専門家の技術移転は比較的速やかに行えました。機材の使用法に関しても習得が早く、単独で操作できるまでに多くの時間を必要としません。しかし、習得の遅い比較的年輩のC/Pはその若いC/Pに尋ねることはしないようです。プライドの高さが問題です。

ある程度若くて優秀なスタッフは少数ながら存在し、自分で研究を進めていく能力はあるようです。しかし、HAUの研究に対する予算の少なさから、



ハノイ農業大学の入学式



白のアオザイはベトナム女性の正装です



レッドリバーの冬（左）と夏（右）。水位の差で中州（冬の間農地として利用）が冠水しています

諸外国からの文献その他の情報が絶対的に不足しており、C/Pの研究の位置づけおよび比較が出来ない状況にあります。このことは論文作成能力の向上に関しても大きな支障となっています。一方では、プロジェクトでコンソーシアム大学から供与された科学雑誌を配置したが自発的に読もうとするC/Pは残念ながら存在しませんでした。多くのHAUスタッフの興味は、機材を使ってデータを出すことに集中しており、これまでに、研究の位置づけや参考論文の記載が必要である研究論文を書いた経験のあるスタッフがほとんどいないことが原因であろうと考えられます。この点に関する能力の向上にはさらに時間を要しますが、C/Pに対してはプロシーディングスの論文原稿作成時に参考文献を挙げるよう指導しました。JICAでも評価のため様々な成果を求められますが、人の成長を3年や5年のプロジェクトで評価し得るのであるのか非常に疑問に思います。

以上の現状を鑑みると研究技術の向上を目的とするプロジェクトの大前提として、例えば日本の大学で行う学生実験のような一通りの実験技術をC/Pに教育することが大切であると考えられます。やはり、C/Pの実験経験と情報の少なさが興味を一方向にしか向けさせない原因であるような気がします。

最後にやや古い資料ですが、日本貿易振興会ハノイ事務所（ジェトロ・ハノイ）が1998年に「ベトナムの人材育成に関するアンケート調査」の報告書を出しており、これにおもしろい記事が掲載されていました。この記事は日系製造業者154社を対象に54社からの回答を分析したものです。このアンケート結果によると単純労働者と事務員の確保は容易であるが、エンジニア、テクニシャン、技術系マネージャーの確保は難しいということです。これは農学、工学、理学のような理系大学においても実験・実習が全く行われてこなかったことを意味しています。また、

この資料のまとめとして、以下のように述べてありました。単純労働者や事務職は、周辺諸国と比較して、勤勉で真面目であり、人材の確保も容易である。しかし、マネージャークラスになると量的に少ないばかりか、モラル面、能力面などから言っても問題があり、特に「営業」という概念はほとんど皆無であるし、自己中心的に考えて仕事ができない、助言に従わない、部下を怒ることができないと言われている。一方で、向学心は高く、事務的な管理が優れているなど本来のベトナム人のポテンシャル自体は高いという意見もあります。要するに、この調査で指摘された点は、ベトナム人のポテンシャルに起因するのではなく、学校教育の質が十分でなかったり、実施研修・教育等の経験が不足していたり、また、教育訓練施設の設備の老朽化、不足であったり、教育訓練や市場経済に慣れていないという社会的な背景に問題があると思われれます。

最後にアンケートに記載されていた日本人から見たベトナム人の特徴？批評？の中から同感と感じた項目を記します。

- 勤労意欲はすばらしい
- 勤勉で真面目（ポテンシャルはあるが、潜在能力を発揮する環境になっていない）



ハノイ近隣の農業は機械化途上で、水牛が大活躍していました

- 向学心が高い
- モラルは無いに等しい。ルールも守らない
- 社会人としての規律遵守が必要
- 短期的な自分の利益に目がいきがち
- 自己中心的、自分の利益のためなら勤勉になる
- 自ら考え、行動する自発的精神の持ち主が少数
- 自分の仕事に対する責任の所在が曖昧
- 考え方が狭く応用力に欠ける
- プライドが高く、自分のやり方で物事を進め、人の助言を聞かない
- 共同作業意識の欠落、他人の仕事に興味を示さない
- 国際的視野、感覚がない。ベトナム人独自の理論構成を行う（これは致し方ない面もあると思います）
- 教育・訓練された技術を人に移転しない
（JICAのプロジェクトではいつもこのことが問題になるそうです）



急速に減少しつつあるアソラの利用

どのように感じられたのでしょうか？
初めの方の項目はベトナム人に対する好意的な意見ですが、後の方になるにつれて厳しい意見が出てきます。アンケートで出てきた意見は他にもありますが、私がプロジェクトの中で感じたことと同じようなことを他の日本人の方も感じておられるようです。仕事に対する評価はこのように厳しいものがありますが、ベトナム人は皆一様に目上を敬い、友人としては気さくに接するという良い一面もあります。最近、日本ではベトナムブームのようで、旅行会社の広告にベトナムのことが案内されています。ベトナムに旅行に行った人の評価は「また行きたい」「二度と行きたくない」の半々のようです。確かに雑貨や刺繍は日本では考えられないような値段で買えますので、そういったものに興味のある人にとっては魅力的かもしれません。

かくいう私は、仕事では二度と行きたくありませんが遊びではまた行きたいと思う今日この頃です。



子供の笑顔は世界共通ですね

ブラジル遥かなり

会員 南 嶋 洋 一

（九州保健福祉大学教授・宮崎大学名誉教授）

私のJICAとの関わりは1988年の冬に遡る。ブラジル東北部にあるベルナンブコ州立大学における免疫病理学研究プロジェクトに基づく、ウイルス研究室の設営に始まる研究協力がそれである。私にとって最初の熱帯であった。その後2000年の夏まで、ほぼ毎年・何等かの」JICAの業務を担当してきた。上記の他に、グアテマラの熱帯病研究、ケニアの感染症対策研究、ブラジルの母子保健、ザンビアの感染

症対策などのプロジェクトに、国内委員、短期派遣専門家、終了時評価委員、調査団長などとして携わった。特に、終了時の評価に際しては、「何を与えたか」より「何が残ったか」という視点に立って評価作業を行ってきた。ある援助・協力の成果は、そのプロジェクトが終了した後に何が残ったか、という基準で評価さるべきである、というのが私の主張である。最初のブラジルでの経験を振り返る。外は南緯8

度の真夏の太陽が照り付けているというのに、室内には冷房が無い。実は、新設の研究室には高額な最新の冷房設備が供与されているのに、僅か30センチのパイプが無いために、短期派遣専門家として在任中の1カ月間、遂に冷房機器が作動することはなかったのである。その猛暑のなかの閉め切った無菌室の中でガスバーナーの火を付けて細胞培養の操作を行い、技術を指導する毎日であった。自分で埒地を作り、自ら細胞を培養し、ウイルスを定量し、タイプも打つ私に対して、当時研究室の中では、“彼は本当に教授か？”と、私の経歴を訝る声があったらしい。私が実演して見せる作業はテクニシヤンの仕事である、というのがその理由らしかった。私としても、彼我の研究者の間の決定的な差異を実感していた。発展途上国の常ではあるが、彼の地で育った研究者は、テクニシヤンに命じて実験を行わせ、それによって学位を取得したことが多い。この点は、自ち実験を行い、自分でタイプを打って論文を書いた日本側の研究者と大いに異なるところである。従って、彼らと具体的な技術論や核心的な討論を交わすことが難しいことがしばしばであった。

そのような状況のもとで、休日にも出てきて、自分が培養した細胞を観察する、全くブラジル人らしくない研究者がいた。我がカウンターパート（C/P）である彼女は、その後教授に昇任し、自らの研究費を得て研究教育を行い、直接指導した研究者の中から、学位取得者が誕生した。そのC/Pも定年で退職

して大学を去り、離島で夫とともに引退生活を送っている。私の方も、旧宮崎医科大学副学長の任期満了とともに退官し、延岡の九州保健福祉大学へ通勤しながら第二の人生を送っている。彼の地からは、毎年欠かさず、訪伯を促すクリスマスカードが届く。

ところで、ブラジルで感じた彼の地の研究者の技術に関する問題は、今や日本国内の問題になりつつあるように思えてならない。最近の現実を直視しよう。ロケット1本満身に打ち上げられない日本と、有人宇宙船を打ち上げ、それを無事回収できる中国との間の技術レベルの差がそこにある。誰が、如何に声高に「科学技術立国」を叫ぼうとも、残念ながら、日本の科学技術に対する国際的な評価は、地に墜ち、海に消えてしまったと言わざるを得ない。少なくとも、途上国の人々への説得力を欠く事態である。

我が国のこれからの国際協力を真に良質のものにするには、逆説的ではあるが、それに取り組む国内体制の整備、改善こそが急務である。発展途上国で重要な感染症を例にとれば、我が国では、感染症は軽視され、感染症の専門家の稀少化をきたしている。加えて、国際協力が声高に叫ばれながらも、その国際協力を担う国内の機関と人材が枯渇しつつあるのが現状である。研究業績の評価優先の問題が底辺にある。従来、国立大学がJICAの業務の相当な部分を担ってきた。法人化の後、各大学の組織や構成員が携わった国際協力の実績が、正当に評価されることを期待したい。

私の国際交流

会員 吉山 武 敏

会員の近況、意見などを書くようにとの案内を頂きましたが、いつの間にか喜寿を迎え、心身の衰えを痛切に感ずるようになりました。この場をおかりして、過去の仕事を振り返ってみる事に致しました。

私は昭和27年（1952年）農水省に赴任して以来、昭和62年（1987年）退職するまで、草地・飼料作物関係の仕事に従事し、退職後、JICAの長期専門家として2年6ヶ月、更に、(株)飼料作物改良増殖技術研究所の初代所長として3年6ヶ月、平成6年（1994年）退職するまで40年余り、主として飼料作物の品種改良の仕事を行ってきました。この間、次のような国際交流の経験を与えられました。

〔海外出張〕

- 熱帯農業研究センター海外研究員（昭和47年4月4日～昭和48年4月3日）として
タイ国へは派遣（バタチオン牧草試験場）
- UJNR（天然資源に関する日米共同会議）牧草部会の合同部会に出席（昭和54年10月7日～17日、米国ベルツビル）して、“日本におけるトールフェスタの育種について”講演
- 東南アジアにおける草地研究及び開発の現状（Food and Fertilizer Technology Center主催セミナー、昭和58年8月24日～26日、タイ国コンケン市で開催）に出席して“ローズグラ

スのタイと日本における採種性について”講演

- 湿潤地帯草地における飼料作物の研究と生産に関する意見交換（熱帯農業研究センターの依頼）のため、マレーシア、タイを訪問（昭和59年11月26日～12月7日）
- タイ・トウモロコシ品質向上計画（国際協力事業団による技術援助、昭和61年12月15日～平成3年12月14日）の日本側のチームリーダーとしてバンコクへ出張（昭和62年7月21日～平成元年12月20日）
- 飼料作物採種委託試験実態調査のため中国へ出張（平成4年7月21日～27日）
- 第17回国際草地学会議出席（平成5年1月30日～2月13日、ニュージーランドへ出張）
- タイーJIRCAS（農林水産省国際農林水産業研究センター）共同研究25周年記念事業出席（平成6年9月3日～11日、バンコク）

第一線を退き、高崎町で農業を引き継ぎ、積極的な海外活動に参加することも出来ず、皆さんの為になるような意見も提案ありませんが、昭和47年（1972年）タイで始まった暖地型牧草の研究は、その後も農水省で続けられ、多くの研究者が派遣されました。現在は、JICAのプロジェクトとして、暖地型牧草の改良増殖の仕事が、タイ国コンケン市で実施されており、農水省時代に九州農試と草地試と一緒に仕事をした、中嶋紘一（宮大卒、元草地試育种部長）さんが派遣され、4年目を迎え、時々情報を送ってくれます。また、九州農試（都城）で育成されたトウモロコシの新品種の海外増殖が、平成3年（1991年）から中国で始まり、当初は種々問題がありました。最近では安定して良質の種子が生産出来るようになったと聞いております。

JICAの仕事でバンコクにいた時、調査研究のため出張中の小川喜八郎先生が研究所に立ち寄ってくださいましたが、それから18年、先生は数々の業績を残され、宮大を退職されました。また、(株)飼料作物研究所の設立当時お世話になり、宮崎県のJICA派遣専門家連絡会発足にも尽力頂いた、足立泰二先生も退職され、大阪府立大にお移りになり、時の流れの早さをつくづく感じさせられます。

平成3年に宮崎県JICA派遣専門家連絡会議が発足して以来、出来る限り総会には出席させて頂いています。玉井会長をはじめ、役員の方には大変お世話になり、会員としてお役に立ちたいと思いながら、何にも出来なくて、肩身の狭い思いを致しております。

総会で会員の皆さんのお元気な顔を拝見し、海外で活躍されている会員の方々の現地報告を聞かせて頂き、幅広い分野の最新の情報を得ることを、何よりの楽しみにしております。また、総会終了後、各国からの留学生の皆さんとの懇談会も国際交流活動の場として、大変有意義な事と思います。

なお、海外出張ではありませんが、昭和60年（1986年）8月24日～31日まで、第16回国際草地学会議（IGC）が京都国際会議場で開催され、大会会長仁木巖雄（元宮大教授）先生の下で、事務局長を務めさせて頂きました。この会議は、私が生まれた年と同じ昭和2年（1927年）にドイツで発足し、4年毎に世界各地で開催されて来ましたが、日本は勿論、アジアでは初めての開催と言うことで、全国の大学、研究機関の多大の協力を仰ぎ、国内外から900名以上の草地学研究者が集まり、成功裏に終わる事ができました。日本の草地・飼料作物研究者にとって忘れることの出来ない大行事の一つとして、追記いたしました。

編集後記

宮崎県JICA派遣専門家連絡会会報第6号をお届けいたします。

平成15年10月より国際協力事業団は独立行政法人国際協力機構に移行し、より国民に理解されるよう意欲的に活動されています。我々の連絡会も思い出話に花を咲かせるのみならず、県民の皆様にも広く活動を知っていただき、新たな国際協力の種をまき育てていきたいものです。会員の皆様には今後ともご提案、ご寄稿いただきますようお願い申し上げます。

（幹事記）